

第 9 8 期

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年 4 月 1 日
(第98期) 至 平成22年 3 月31日

図書印刷株式会社

E 0 0 6 9 4

第98期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

図書印刷株式会社

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号
(平成21年12月1日から本店所在地 東京都港区三田五丁目
12番1号が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	63,125	63,384	65,797	64,939	59,387
経常利益 (百万円)	3,251	1,887	2,051	696	57
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,836	914	941	△682	△1,101
純資産額 (百万円)	31,568	31,664	39,187	37,466	36,304
総資産額 (百万円)	61,706	61,407	68,054	64,407	62,778
1株当たり純資産額 (円)	486.60	488.71	455.86	436.26	422.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	27.66	14.13	11.74	△7.95	△12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	51.5	57.5	58.1	57.8
自己資本利益率 (%)	6.0	2.9	2.5	—	—
株価収益率 (倍)	19.6	27.8	18.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,207	4,304	3,648	2,775	2,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,118	△3,210	△2,598	△3,463	△3,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,549	△1,540	2,925	△707	△185
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,774	5,327	10,388	8,990	7,914
従業員数 (名)	1,500	1,550	1,812	1,835	1,816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第94期から第96期までは潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5 第97期及び第98期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	62,914	63,128	65,218	63,147	57,591
経常利益 (百万円)	2,976	1,965	1,945	422	33
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,692	789	676	△680	△875
資本金 (百万円)	11,898	11,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	86,267	86,267	86,267
純資産額 (百万円)	30,975	30,930	38,182	36,616	35,678
総資産額 (百万円)	61,191	60,881	67,435	63,788	62,384
1株当たり純資産額 (円)	477.43	477.81	444.56	426.71	416.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.43	12.19	8.44	△7.92	△10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	50.8	56.6	57.4	57.2
自己資本利益率 (%)	5.6	2.6	1.9	—	—
株価収益率 (倍)	21.3	32.2	25.7	—	—
配当性向 (%)	31.5	65.6	94.8	—	—
従業員数 (名)	1,225	1,237	1,435	1,412	1,380

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第94期から第96期までは潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5 第97期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(現・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和42年9月 色器材装備株式会社を設立。(元連結子会社、富士サービス株式会社)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 本社ビル(東京都港区)建設。
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 昭和63年6月 富士製本加工株式会社を設立。(元連結子会社、図書バインダリー株式会社)
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。
- 平成19年10月 凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
- 平成19年11月 学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
- 平成21年10月 図書バインダリー株式会社が図書製本株式会社と合併し解散。
- 平成21年12月 本社を港区三田から北区東十条に移転。
- 平成21年12月 富士サービス株式会社が当社と合併し解散。

3 【事業の内容】

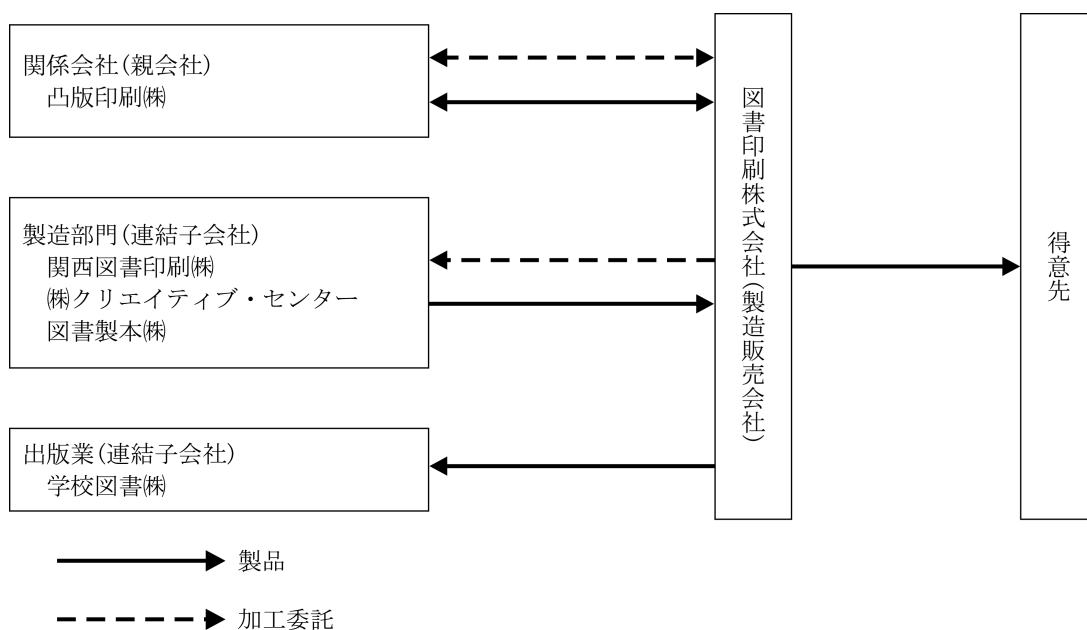
当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社5社(親会社1社、連結子会社4社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物 ……当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他 ……学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成22年4月1日付けで(株)クリエイティブ・センターは、当社と合併いたしました。本合併により、図書印刷(株)が存続会社となり、(株)クリエイティブ・センターは解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱ (注1)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(51.8)	1	—	借入金 あり	印刷物等の販売	土地の賃借
(連結子会社) 関西図書印刷㈱ (注2)	大阪市 福島区	30	製版、印刷 及び製本加工	90.0	2	1	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
㈱クリエイティブ・ センター	東京都 港区	10	広告宣伝物の 企画、編集 及び制作	100.0	2	1	—	広告宣伝物の企 画、編集及び 制作を委託	建物・機械等 の賃貸
図書製本㈱	静岡県 沼津市	95	製本、加工 及び梱包	100.0	2	1	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
学校図書㈱ (注1, 3)	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	51.0	1	1	貸付金 あり	印刷物等の販売	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は762百万円(平成22年3月末現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部 門	従業員数(名)
全社共通	1,816
合 計	1,816

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,380	38.4	14.7	6,005

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成22年3月31日現在の組合員は1,308人です。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成20年1月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

連結子会社である学校図書株式会社は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退に歯止めがかからず、設備投資の減少や雇用環境の悪化が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、出版市場が依然としてマイナス成長となり、また、広告宣伝費の削減に伴う商業印刷市場の縮小により、いまだ低迷を脱する兆しが見えておりません。

このような環境のもとで当社グループは、「心をこめた作品づくり」を共通認識とした総合品質保証体制を強化するとともに、構造改革を一層推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。また、分散していた都内の事業所を新社屋へ移転統合し、全部門のコミュニケーションの活性化を促進するとともに、賃借料や物流コストを削減してまいりました。

営業・企画部門においては、業界別攻略プロジェクトを立ち上げ、経営資源を集中的に投下することで、売上拡大に注力してまいりました。また、得意先に対してきめ細かいサービスを提供するため、カスタマーサポート部を設置し、密着型営業への支援体制を強化いたしました。

営業・企画部門においては、業界別攻略プロジェクトを立ち上げ、経営資源を集中的に投下することで、売上拡大に注力してまいりました。また、得意先に対してきめ細かいサービスを提供するため、カスタマーサポート部を設置し、密着型営業への支援体制を強化いたしました。

技術・生産部門においては、品質保証体制を強化するため、品質管理部門を中心としてサプライヤーを含めた品質向上活動を実施いたしました。また、拠点横断的な生産体制を確立するため、沼津・川越・城北工場の特長を一層明確化するとともに、構造改革を更に推し進めることで、原価の低減を図ってまいりました。同時に、子会社の図書製本株式会社と図書バイダリー株式会社と城北工場の製本部門を統合し、意思決定をスピードアップする基盤を整備いたしました。あわせて、設備の効率的な稼働を目的として、トッパングループ各社と連携して生産拠点の最適化に努めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました。大変遺憾ながら、当連結会計年度における売上高は593億8千7百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は2億5千7百万円（前年同期は営業利益3億5千9百万円）、経常利益は5千7百万円（前年同期比91.8%減）、当期純損失は11億1百万円（前年同期は当期純損失6億8千2百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

出版印刷部門では、新規得意先の開拓と既存得意先の深耕を中心に営業活動を進めてまいりました。しかし、学習参考書は増加したものの、出版市場の長期低迷により、雑誌の大幅減少に加え、マンガ・コミック、単行本、フリーマガジン等が軒並み低調となったため、当部門の売上高は、410億5千7百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

商業印刷部門では、企画・生産部門との連携を図り、企画段階からの受注活動を推進してまいりましたが、企業の広告宣伝費削減を受け、POP、リーフレット・チラシ等が減少し、当部門の売上高は、160億6千6百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

その他部門の売上高は、22億6千3百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円減少し、79億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、24億2千2百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純損失6億8千万円に加え、減価償却費の計上25億3千8百万円、売上債権の減少12億4千9百万円及び仕入債務の減少12億6千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、33億1千2百万円となりました。これは主に有価証券の取得7億9千9百万円及び有形固定資産の取得25億2千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億8千5百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	40,891	△8.8
商業印刷部門	16,001	△9.4
その他	2,254	△3.3
合 計	59,146	△8.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	41,185	△8.2	1,343	10.5
商業印刷部門	15,879	△9.8	561	△25.0
その他	2,263	△3.0	—	—
合 計	59,328	△8.4	1,904	△3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	41,057	△8.6
商業印刷部門	16,066	△9.2
その他	2,263	△3.0
合 計	59,387	△8.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、分散していた都内の事業所を新社屋へ移転統合し、全部門のコミュニケーションの活性化を促進するとともに、賃借料や物流コストの低減を図ってまいりました。さらに、品質保証を強化するため、品質保証本部を新たに創設し、従来の生産管理本部との連携により、お客様支援の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、辞書、コミック等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・カレンダー等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速な需要構造の変動により、紙媒体の需要が想定を上回る減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。購入先の見直しや代替品の検討、販売価格への転嫁等により価格変動に対応しておりますが、今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契 約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷業界におけるデジタル化・標準化の急速な進展に対応し、ペーパーメディア分野における業界の最先端企業として研究開発活動を推進し、生産活動に直結させております。主な研究開発活動として、プリプレス・印刷・製本加工等の各部門の合理化・標準化や、ネットワーク技術を利用した物流改善など生産工程全体の見直しによるコスト削減・付加価値向上に直結した研究を進めております。

プリプレス部門では、CTP出力した際のモアレが出力前に確認できるモノクロブルーファーマ「こみぶる。」を開発しました。コミックなどモノクロ製品に対し、デジタル製版からCTP化出力のデジタル一貫ワークフローを確立し、品質向上、コスト削減、納期短縮を図りました。

印刷部門では、標準化に注力した成果として「Japan Color 2007標準印刷認証」を取得し、安定した高い品質の印刷物の効率的な生産を実現しています。また、当社の特徴として多品種・小ロット対応への取り組みを強化してまいります。省エネルギーの研究も継続し、研究成果を劣化設備の更新等によって実現することで工場のコスト削減につなげております。

製本加工部門では、本の開きが良く強度に優れたPUR（ポリウレタンリアクティブ）製本の更なる品質向上を目指すとともに、上製本への適用など応用面の研究も進めた結果、国内初のPUR製本一貫ラインを構築しました。

POD（プリント・オン・デマンド）では、Web技術を利用した受注から製造までの一貫デジタルワークフロー（Web To Print）の構築を推進し、パーソナル、バリエブル印刷を中心とした多様なニーズに対応する体制を引き続き強化しております。小ロットのオフセット印刷との融合を図り、更なるニーズの多様化に対応しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は143百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.6%減少の593億8千7百万円、営業損失は2億5千7百万円（前期は3億5千9百万円の営業利益）、経常利益は91.8%減少の5千7百万円、当期純損失は11億1百万円（前期は6億8千2百万円の当期純損失）となりました。

① 売上高

出版印刷部門では、学習参考書は増加したものの、出版市場の長期低迷により、雑誌の大幅減少に加え、マンガ・コミック、単行本、フリーマガジン等が軒並み低調に推移し、当部門の売上高は、前期比8.6%減少の410億5千7百万円となりました。

商業印刷部門では、POP、リーフレット・チラシ等が減少し、当部門の売上高は、前期比9.2%減少の160億6千6百万円となりました。

その他の部門は、主に学校図書株式会社の売上高であり、前期比3.0%減少の22億6千3百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より46億8千2百万円減少し507億1千6百万円となりました。これは主に、売上高の減少及び沼津工場の構造改革や生産拠点の再編等により労務費、賃借料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2億5千2百万円減少し89億2千8百万円となりました。これは主に、運搬費、役員報酬・給料手当及び貸倒引当金繰入額の減少によるものです。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より4千3百万円減少し、3億6千4百万円となりました。これは主に、受取利息及び受取配当金が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より2千2百万円減少し、4千9百万円となりました。これは主に、支払利息及び解体撤去費用の減少によるものです。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ2億3千1百万円増加し、2億3千1百万円となりました。これは前連結会計年度において閉鎖した蒲田フォトスタジオの土地等の固定資産売却益によるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べて6億3千2百万円減少し、9億6千9百万円となりました。主な内訳は固定資産除売却損5億1千5百万円、減損損失1億7千8百万円及び本社移転費用2億6千5百万円によるものです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円減少し、287億5千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少及び有価証券の減少によるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、340億2千万円となりました。これは主に、新社屋竣工に伴う建物及び構築物の増加及び建設仮勘定の減少、並びに沼津工場の構造改革による固定資産除売却損及び生産拠点の再構築に伴う減損損失の計上による固定資産の減少によるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円減少し、217億7千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少及び一年内返済予定の長期借入金を長期借入金で借り替えたことによる減少によるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円増加し、46億9千6百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金を長期借入金で借り替えたことによる増加によるものです。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円減少し、363億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、34億7千8百万円（消費税等抜き）で、本社新社屋建設ならびに合理化・省力化・品質向上のための生産設備の更新・増設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合 計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,285	1,857	4,590 (55,648)	58	8,791	302
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	2,979	1,789	2,574 (14,859)	14	7,358	99
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	印刷設備他	1,015	764	—	9	1,788	168
プリプレスセンター (東京都板橋区)	印刷事業	製版設備他	11	40	—	84	136	152
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,277	3	—	1	1,282	—
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備	—	—	—	0	0	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	268	252	190 (2,978)	0	712	—
本社・営業所等 (東京都北区他)	印刷事業	販売設備他	4,628	57	—	217	4,903	659
独身寮他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	351	—	1,020 (1,553)	0	1,372	—
合 計			12,819	4,765	8,374 (75,038)	386	26,345	1,380

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中神戸工場及び京都工場は関西図書印刷㈱に、沼津工場製本棟は図書製本㈱にそれぞれ賃貸しております。

3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合 計
三田工場 (東京都港区)	印刷事業	遊休設備	—	—	880 (882)	—	880
篠山工場 (兵庫県篠山市)	印刷事業	遊休設備	—	0	27 (2,117)	—	27

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
京都工場 (京都市八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	534	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	土地	244	賃借
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備	91	所有権移転外 ファイナンス・リース

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	1,010	5	—	15	1,030	148
㈱クリエイティブ ・センター	本社 (東京都北区)	印刷事業	その他	—	—	—	3	3	46
図書製本㈱	本社他 (東京都北区)	印刷事業	製本設備	—	1	—	2	4	174
学校図書㈱	本社他 (東京都品川区)	その他	その他	1	—	0 (1)	0	2	68
合計				1,011	7	0 (1)	21	1,041	436

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円
 資本組入額 1,999百万円
 割当先 凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	24	132	42	2	5,114	5,342	—
所有株式数(単元)	—	11,734	369	52,681	1,857	2	18,786	85,429	838,808
所有株式数の割合(%)	—	13.74	0.43	61.67	2.17	0.00	21.99	100.00	—

(注) 1 自己株式505,842株は「個人その他」に505単元及び「単元未満株式の状況」に842株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本スタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,481	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,250	1.44
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	1,123	1.30
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2-3-14)	772	0.89
計	—	60,350	69.95

(注) 1 日本スタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。

3 日本スタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,924,000	84,924	—
単元未満株式	普通株式 838,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,924	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	505,000	—	505,000	0.58
計	—	505,000	—	505,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	66,822	15
当期間における取得自己株式	2,140	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,296	5	368	0
保有自己株式数	505,842	—	507,614	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期につきましては、事業環境が依然として厳しい状況で推移する中、更なる構造改革の推進、原価の低減を図るとともに、設備の効率的な稼働を目的として、トッパングループ各社と連携し生産拠点の最適化に努めてまいりましたが、当期の業績は当期純損失を計上することとなりました。

この結果、誠に遺憾ではありますが、当連結会計年度末の配当金を無配とさせていただきます。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	586	549	405	284	271
最低(円)	368	334	204	201	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	226	188	163	175	172	179
最低(円)	187	132	136	155	150	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 代表取締役社長(現任)	(注) 3	102
常務取締役	財務本部長	近江屋 喬	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、顧問 取締役 経理本部長 常務取締役(現任) 財務本部長兼管理部担当 財務本部長(現任)	(注) 3	66
常務取締役	CSR統括 本部担当兼 事業戦略 本部担当兼 クリエイテ ィブ・セン ター担当	伊藤 徹	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社東北事業部営業本部長 同社東北事業部長 同社取締役東北事業部長 同社取締役東日本事業部長 同社取締役社長付東日本事業部担 当 当社常務取締役(現任)	(注) 4	10
取締役 相談役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	18
取締役	工場統括 本部長	家永 覚	昭和23年9月3日生	昭和42年3月 平成11年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年4月	当社入社 東京地区生産本部川越工場長 工場統括本部長 取締役(現任) 工場統括本部長兼沼津工場長 工場統括本部長兼川越工場長(現 任)	(注) 3	42
取締役	商印営業 統括本部長	清水 祐治	昭和31年4月4日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 同社商印事業本部商印事業部第4 営業本部長 当社入社、商印営業統括本部長 (現任) 取締役(現任)	(注) 3	17
取締役	出版営業 統括本部長	川田 和照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 出版営業統括本部第六営業本部長 出版営業統括本部長(現任) 取締役(現任)	(注) 3	14
取締役	人事労政 本部長	高坂 範之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長兼人事 部長 人事労政本部長兼総務部長(現 任) 取締役(現任)	(注) 3	10

取締役	技術開発本部長兼生産技術本部長	鎗田和夫	昭和30年5月26日生	昭和56年4月 平成15年8月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社商印事業本部商印事業部Eビジネス本部長 同社生産・技術・研究本部モノづくりセンター生産システム研究所長 当社入社、技術開発本部長兼生産技術部長（現任） 取締役（現任）	(注) 4	10	
取締役	C S R統括本部長	北村雅一	昭和31年2月7日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 技術開発本部長兼技術部長 生産管理本部長 C S R統括本部長（現任） 取締役（現任）	(注) 4	19	
常勤監査役		矢部隆三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	10	
常勤監査役		青柳恒夫	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 同社パッケージ事業本部経理部長 ㈱トッパンプロスプリント入社、専務取締役管理本部長 当社入社、顧問 常勤監査役（現任）	(注) 6	14	
監査役		北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役（現任）	(注) 6	16	
監査役		恒田良明	昭和18年1月4日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東洋インキ製造㈱常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 7	5	
計								357

- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2 監査役矢部隆三、北村信彦及び恒田良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

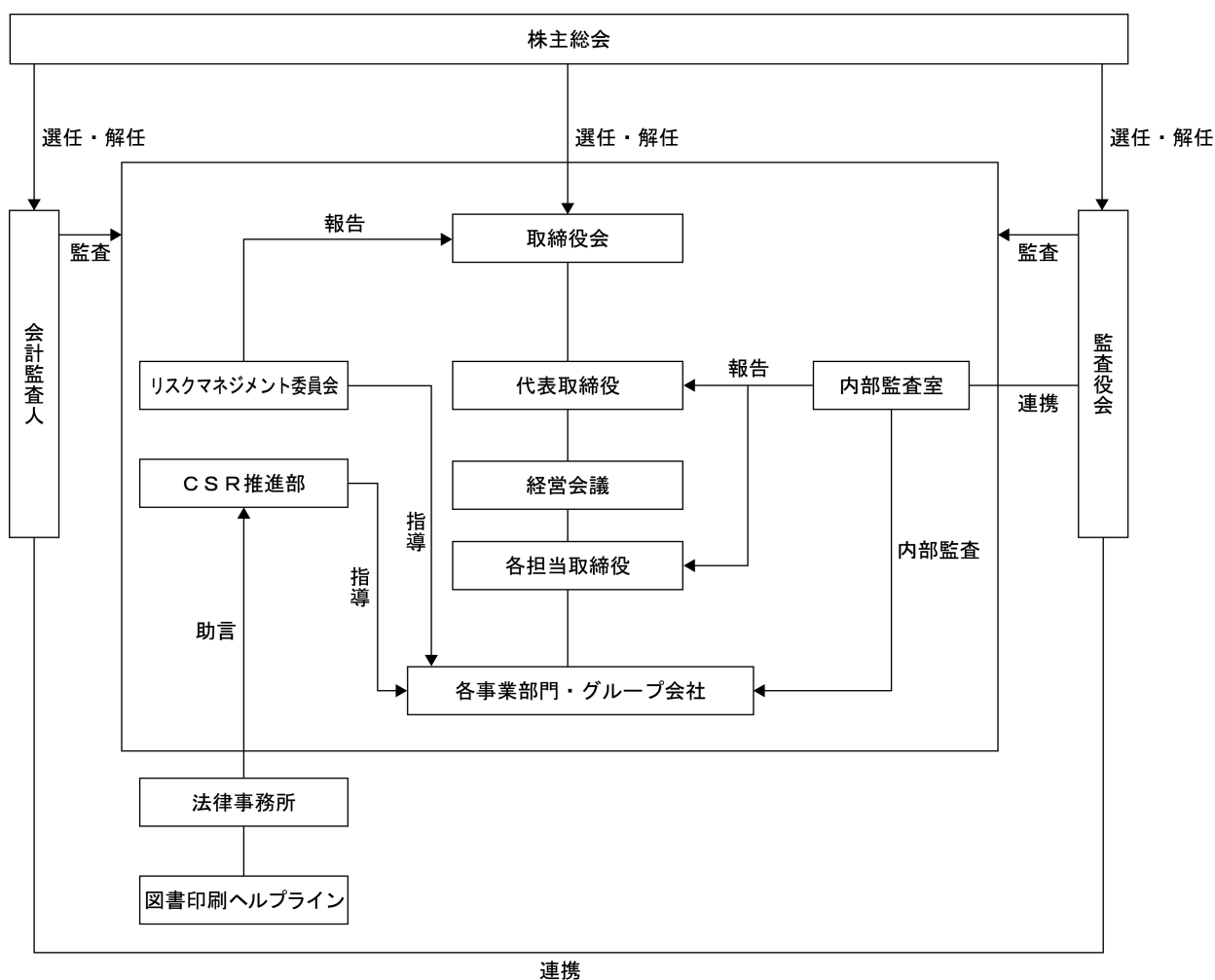
当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. コーポレート・ガバナンス体制の状況（提出日現在）

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成された監査役会が、取締役会に対して監視・監督する体制を基本としております。

同時に、リスクマネジメント委員会、内部監査室、CSR推進部および会計監査人がコーポレート・ガバナンスの運営状況について随時チェックしており、適法・適正な体制が整備されていると考えております。



ロ. 会社の機関の内容

<取締役・取締役会・各種会議>

重要事項の決定および業務執行の監督機関として、取締役会を設置し、取締役会を毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決議すべき事項に関して意思決定の迅速化を図るため、取締役及び常勤監査役を構成員とする経営会議、その他業務執行に係る計画および実績の報告等を行う目的として幹部会を各々毎月1回開催しております。

<監査役・監査役会>

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、中立・公正な立場で、独立性を確保した社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会を月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた年次の方針、監査計画などに従い、会社の業務や財産状況の調査、取締役の職務執行の状況を監査しております。

ハ. リスクマネジメント体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

さらには、全社リスクマネジメント委員会と部門リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失および信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長および担当取締役は、関係部門や代表取締役社長と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、各事業所に不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

ニ. コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するCSR推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役、担当取締役、および監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

ホ. 内部監査・監査役監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査、内部統制監査および業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役、担当取締役および監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役2名が実施しております。あわせて、各監査役は、取締役会、経営会議、幹部会及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。なお、監査役のうち、常勤監査役青柳恒夫氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

さらに当社は、内部統制部門であるCSR推進部、内部監査室および監査役との定期的な情報交換の場として内部監査部門会議を隔月で開催しております。また、会計監査人との情報の共有化を促進するために、監査役および内部監査室と会計監査人とで適宜意見交換や情報の聴取を行っております。

へ. 会計監査人

当社はあずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社とあずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐藤孝夫	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮木直哉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鳥生 裕	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役との関係

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含めた4名で構成されております。各監査役は、適法適正な監査業務と併せて、当業界における豊富な知識と経験や財務的な専門性から、取締役に対し大局的な視点で経営全般についての提言を行っております。外部のチェックという観点では、社外監査役3名により、客観的な視点での経営監視体制が確保されております。

ロ. 社外監査役との関係

<会社との関係>

当社の監査役会は、4名で構成されており、そのうち社外監査役は3名であります。

矢部隆三氏は、平成22年6月29日開催の第98回定時株主総会において、社外監査役に新たに選任されました。同氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役であり、当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

北村信彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、前田道路㈱の社外監査役を兼任しております。また、同氏を、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

恒田良明氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役で、凸版印刷㈱の持分法適用会社である東洋インキ製造㈱の常勤監査役を兼任しております。当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

凸版印刷㈱との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

前田道路㈱と当社とは特別な利害関係はございません。

東洋インキ製造㈱は、当社の発行済株式総数の2.6%を所有しております。当社は同社より材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

<社外監査役の主な活動>

社外監査役3名のうち、常勤監査役1名は監査方針に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査、また監査計画に基づいて会計監査を行っております。さらには、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し検証しております。

非常勤監査役2名は、取締役会、監査役会に出席するほか、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取、会計監査人からの監査の説明などの聴取、代表取締役との会合の出席およびそれらに対する提言、助言を行っております。また、非常勤監査役は、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

<社外監査役の取締役会等への出席の状況>

氏名	取締役会 (20回開催)		監査役会 (8回開催)		代表取締役との会合 (2回開催)	
	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)
北村信彦	19	95	8	100	2	100
恒田良明	19	95	7	87.5	2	100

(注) 矢部隆三氏は、平成22年6月29日開催の第98回定時株主総会において、社外監査役に新たに選任されました。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				役員的人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	151	94	—	17	39	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	—	—	1	1
社外監査役	25	22	—	—	2	3

(注) 1. 当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないので、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人の分給与は含まない）、監査役の報酬額の年額60百万円以内とご承認いただいております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株式の保有状況

イ. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額 2,050百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	簿価 (百万円)	保有目的
(株)リクルート	900,000	1,054	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	238	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	50,600	107	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	102	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	99	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	92	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	88	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	143,000	62	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	42	取引先との関係強化
凸版物流(株)	768	32	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対して的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	3,694
受取手形及び売掛金	18,854	17,707
有価証券	7,320	5,127
商品及び製品	205	171
仕掛品	1,270	1,117
原材料及び貯蔵品	269	273
繰延税金資産	399	373
その他	341	444
貸倒引当金	△214	△152
流動資産合計	30,117	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,429	※1 22,977
減価償却累計額	△9,510	△9,146
建物及び構築物（純額）	9,918	13,830
機械装置及び運搬具	31,589	28,116
減価償却累計額	△25,415	△23,343
機械装置及び運搬具（純額）	6,174	4,772
工具、器具及び備品	1,861	1,660
減価償却累計額	△1,485	△1,252
工具、器具及び備品（純額）	376	408
土地	9,446	9,282
建設仮勘定	2,321	123
有形固定資産合計	28,237	28,417
無形固定資産		
のれん	523	354
その他	346	282
無形固定資産合計	870	637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871	2,505
繰延税金資産	2,364	1,947
その他	1,326	822
貸倒引当金	△379	△309
投資その他の資産合計	5,183	4,965
固定資産合計	34,290	34,020
資産合計	64,407	62,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	150	83
未払消費税等	160	69
賞与引当金	711	574
役員賞与引当金	45	32
返品調整引当金	5	4
設備関係支払手形	1,157	1,104
その他	2,477	3,810
流動負債合計	22,867	21,777
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	3,835	3,732
役員退職慰労引当金	237	164
固定負債合計	4,073	4,696
負債合計	26,940	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,489
利益剰余金	7,291	6,017
自己株式	△147	△157
株主資本合計	37,533	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	23
評価・換算差額等合計	△97	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	37,466	36,304
負債純資産合計	64,407	62,778

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,939	59,387
売上原価	※1 55,399	※1 50,716
売上総利益	9,540	8,670
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,417	2,247
役員報酬及び給料手当	3,838	3,650
賞与引当金繰入額	227	195
役員賞与引当金繰入額	45	32
退職給付費用	87	105
役員退職慰労引当金繰入額	49	57
貸倒引当金繰入額	281	5
その他	2,231	2,633
販売費及び一般管理費合計	9,180	8,928
営業利益又は営業損失(△)	359	△257
営業外収益		
受取利息	59	37
受取配当金	283	267
設備賃貸料	19	13
その他	45	45
営業外収益合計	408	364
営業外費用		
支払利息	45	36
損害賠償金	15	10
解体撤去費用	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	72	49
経常利益	696	57
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 154
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	0	231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 508	※3 515
減損損失	※4 576	※4 178
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	134	—
会員権評価損	24	—
本社移転費用	—	265
その他	50	9
特別損失合計	1,602	969
税金等調整前当期純損失 (△)	△905	△680
法人税、住民税及び事業税	195	56
法人税等調整額	△415	362
法人税等合計	△219	418
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	2
当期純損失 (△)	△682	△1,101

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
前期末残高	16,491	16,491
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	16,491	16,489
利益剰余金		
前期末残高	8,808	7,291
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失 (△)	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
当期変動額合計	△1,517	△1,273
当期末残高	7,291	6,017
自己株式		
前期末残高	△128	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△19	△9
当期末残高	△147	△157
株主資本合計		
前期末残高	39,070	37,533
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失 (△)	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△1,536	△1,284
当期末残高	37,533	36,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
少数株主持分		
前期末残高	34	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	30	31
純資産合計		
前期末残高	39,187	37,466
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失（△）	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	122
当期変動額合計	△1,720	△1,162
当期末残高	37,466	36,304

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△905	△680
減価償却費	2,647	2,538
減損損失	576	178
のれん償却額	168	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△326	△102
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△131
受取利息及び受取配当金	△343	△305
支払利息	45	36
有形固定資産除売却損益 (△は益)	508	361
親会社株式売却損益 (△は益)	307	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	—
会員権評価損	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	699	1,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	△1,261
その他	79	196
小計	3,230	2,298
利息及び配当金の受取額	346	302
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△756	△234
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8
有価証券の取得による支出	—	△799
有価証券の償還による収入	—	197
親会社株式の売却による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△3,565	△2,520
有形固定資産の売却による収入	20	342
投資有価証券の取得による支出	—	△742
投資有価証券の売却による収入	4	12
無形固定資産の取得による支出	△88	△55
貸付けによる支出	△63	—
貸付金の回収による収入	2	13
敷金及び保証金の回収による収入	—	234
その他	△77	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△800
長期借入れによる収入	—	800
自己株式の取得による支出	△19	△15
自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△687	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,396	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,388	8,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,990	※1 7,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書物流(株)は、当連結会計年度において、凸版物流(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書バインダリー(株)は、当連結会計年度において、図書製本(株)と合併し解散したため、また、富士サービス(株)は当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・・4～10年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は、119百万円であります。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれん（及び負ののれん）の償却については、その 効果が発現すると見積られる期間で償却すること としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ225百万円、1,226百万円、256百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年3月31日)</p>
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県 沼津市</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 大田区</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	363百万円	その他	122百万円	計	508百万円	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18	その他	2	遊休資産	東京都 大田区	建物	310	その他	0	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102	建物	141	その他	0	計			576	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、143百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 港区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	土地	143百万円	その他	11百万円	計	154百万円	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	241百万円	その他	141百万円	計	515百万円	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都 港区	建物及び構築物	147	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	31	計			178
建物及び構築物	22百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	363百万円																																																																		
その他	122百万円																																																																		
計	508百万円																																																																		
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																																
遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18																																																																
		その他	2																																																																
遊休資産	東京都 大田区	建物	310																																																																
		その他	0																																																																
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102																																																																
		建物	141																																																																
		その他	0																																																																
計			576																																																																
土地	143百万円																																																																		
その他	11百万円																																																																		
計	154百万円																																																																		
建物及び構築物	132百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	241百万円																																																																		
その他	141百万円																																																																		
計	515百万円																																																																		
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																																
遊休資産	東京都 港区	建物及び構築物	147																																																																
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	31																																																																
計			178																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	343	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,316	66,822	17,296	505,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,822株

単元未満株式の買い増し請求による減少 17,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,669百万円	現金及び預金 3,694百万円
有価証券勘定 7,320百万円	有価証券 5,127百万円
現金及び現金同等物 <u>8,990百万円</u>	計 8,821百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 △8百万円
	償還期間が3か月を超える債券等 <u>△898百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>7,914百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	872	415	457	機械装置及び 運搬具	746	440	306
工具、器具及 び備品	5	4	1				
合 計	878	419	458				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 142百万円				1年以内 125百万円			
1年超 316百万円				1年超 180百万円			
合計 458百万円				合計 306百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 157百万円				支払リース料 140百万円			
減価償却費相当額 157百万円				減価償却費相当額 140百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 3百万円			
1年超 2百万円				1年超 4百万円			
合計 3百万円				合計 7百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

金融商品の会計処理に関する事項

当連結会計年度より平成20年3月10日に公表された「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行や親会社からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

関係会社短期借入金、親会社からの借入金であり、金利は市場金利を参考に年2回見直しを行っております。長期金利は、主に銀行からの借入で、金利は固定金利で返済期限は期末日より2年1ヶ月後であります。

これらの営業債務や借入金には流動性リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続きを通じて継続的な管理を行っております。

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,694	3,694	—
(2)受取手形及び売掛金	17,707	17,707	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有の債券	3,446	3,440	△5
②その他有価証券	3,074	3,074	—
資産計	27,922	27,917	△5
(1)支払手形及び買掛金	13,597	13,597	—
(2)関係会社短期借入金	2,500	2,500	—
(3)設備関係支払手形	1,104	1,104	—
(4)長期借入金	800	810	10
負債計	18,001	18,012	10
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 関係会社短期借入金並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,707	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,200	250	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,929	207	—	—
資産計	26,531	457	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	800	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	175	241	66
小 計	175	241	66

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	735	506	△229
小 計	735	506	△229
合 計	910	748	△162

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	0	307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
② その他有価証券	
非上場株式	1,115
非上場内国債券	7
その他	2,326
合 計	8,443

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式については、当連結会計年度において9百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	—	7	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
合 計	5,000	—	7	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有の債券(平成22年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	150	150	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,296	3,290	△5
合計	3,446	3,440	△5

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	563	411	152
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	563	411	152
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	375	487	△111
	債券	206	206	△0
	その他	1,929	1,929	—
	小計	2,511	2,623	△112
合 計		3,074	3,034	40

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,835百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,309百万円	(2) 年金資産	3,087百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円	(7) 前払年金費用	65百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,732百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,992百万円	(2) 年金資産	3,592百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円	(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,674百万円	(6) 前払年金費用	57百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,732百万円
(1) 退職給付債務	△8,309百万円																																								
(2) 年金資産	3,087百万円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円																																								
<hr/>																																									
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円																																								
(7) 前払年金費用	65百万円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円																																								
(1) 退職給付債務	△8,992百万円																																								
(2) 年金資産	3,592百万円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円																																								
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,674百万円																																								
(6) 前払年金費用	57百万円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,732百万円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	366百万円	(2) 利息費用	199百万円	(3) 期待運用収益	△98百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	334百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	△79百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	474百万円				
(1) 勤務費用	366百万円																																								
(2) 利息費用	199百万円																																								
(3) 期待運用収益	△98百万円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円																																								
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																								
(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円																																								
(1) 勤務費用	334百万円																																								
(2) 利息費用	195百万円																																								
(3) 期待運用収益	△79百万円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円																																								
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																								
(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	474百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
(1) 割引率	2.5%																																								
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
(1) 割引率	1.8%																																								
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	286百万円		232百万円
	未払事業税		未払事業税
	26百万円		15百万円
	その他		不動産取得税
	107百万円		54百万円
	連結修正項目		その他
	未実現利益		90百万円
	1百万円		連結修正項目
	計		未実現利益
	422百万円		0百万円
	評価性引当額		計
	△12百万円		393百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	409百万円		△13百万円
	(固定資産)		繰延税金資産小計
	貸倒引当金		379百万円
	100百万円		(固定資産)
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金
	95百万円		78百万円
	会員権等評価損		退職給付引当金
	72百万円		1,493百万円
	退職給付引当金		繰越欠損金
	1,542百万円		1,187百万円
	その他		その他
	927百万円		103百万円
	連結修正項目		連結修正項目
	未実現利益		未実現利益
	0百万円		0百万円
	計		計
	2,739百万円		2,862百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△330百万円		△818百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,408百万円		2,044百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,818百万円		2,424百万円
	(流動負債)		(流動負債)
	連結修正項目		連結修正項目
	貸倒引当金の修正		貸倒引当金の修正
	9百万円		6百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	9百万円		6百万円
	(固定負債)		(固定負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	26百万円		23百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	17百万円		57百万円
	その他		その他
	0百万円		16百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	44百万円		96百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	53百万円		103百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,764百万円		2,320百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、及び連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.8	印刷物の受注発注資金の借入役員の兼任	営業取引加工受託	4,467	受取手形及び売掛金	626
							営業取引以外の取引利息の支払	32	関係会社短期借入金	2,500
							親会社株式売却(注2(3))	303	—	—
							親会社株式売却損	307	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (3) 凸版印刷㈱の株式を相対取引で売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.8	印刷物の受注発 注 資金の借入 役員の兼任	営業取引 加工受託	3,769	受取手形 及び売掛金	429
							営業取引以 外の取引 利息の支払	17	関係会社 短期借入金	2,500

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円26銭	1株当たり純資産額	422円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円95銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	37,466	36,304
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,436	36,272
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	30	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	456	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,811	85,761

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△682	△1,101
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△682	△1,101
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,849	85,778

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500	2,500	0.960	—
1年以内に返済予定の長期借入金	800	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	800	1.505	平成24年4月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	3,300	3,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定なものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	800	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	13,809	14,235	16,015	15,326
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△381	△308	19	△10
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△307	△490	△362	59
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.59	△5.72	△4.23	0.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628	3,641
受取手形	※1 8,386	※1 7,801
売掛金	※1 10,338	※1 9,862
有価証券	7,320	5,127
商品及び製品	155	101
仕掛品	883	716
原材料及び貯蔵品	154	173
前払費用	81	32
関係会社短期貸付金	699	639
繰延税金資産	341	327
その他	189	321
貸倒引当金	△219	△152
流動資産合計	29,959	28,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,141	20,624
減価償却累計額	△8,472	△8,034
建物（純額）	8,668	12,590
構築物	584	662
減価償却累計額	△429	△433
構築物（純額）	154	229
機械及び装置	30,496	27,890
減価償却累計額	△24,477	△23,147
機械及び装置（純額）	6,019	4,743
車両運搬具	308	185
減価償却累計額	△272	△163
車両運搬具（純額）	35	22
工具、器具及び備品	1,753	1,565
減価償却累計額	△1,399	△1,179
工具、器具及び備品（純額）	353	386
土地	9,445	9,281
建設仮勘定	2,321	123
有形固定資産合計	26,997	27,376
無形固定資産		
のれん	433	288
商標権	1	1
ソフトウェア	289	216
施設利用権	35	47
無形固定資産合計	760	554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	2,504
関係会社株式	239	229
関係会社長期貸付金	1,037	951
破産更生債権等	412	308
長期前払費用	4	4
前払年金費用	65	58
敷金及び保証金	671	313
繰延税金資産	2,015	1,689
その他	135	111
貸倒引当金	△379	△309
投資その他の資産合計	6,070	5,862
固定資産合計	33,828	33,792
資産合計	63,788	62,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 11,323	※1 10,223
買掛金	※1 4,506	※1 4,363
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払金	791	1,981
未払費用	※1 1,351	※1 1,281
未払法人税等	62	51
未払消費税等	109	—
前受金	18	32
預り金	67	60
賞与引当金	553	432
役員賞与引当金	26	17
設備関係支払手形	※1 1,157	1,104
その他	2	3
流動負債合計	23,271	22,051
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	2,782	2,845
役員退職慰労引当金	175	109
関係会社事業損失引当金	942	899
固定負債合計	3,900	4,654
負債合計	27,171	26,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,498	3,496
資本剰余金合計	16,491	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	85
別途積立金	6,140	5,640
繰越利益剰余金	△298	△905
利益剰余金合計	6,471	5,423
自己株式	△147	△157
株主資本合計	36,713	35,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	23
評価・換算差額等合計	△97	23
純資産合計	36,616	35,678
負債純資産合計	63,788	62,384

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	63,147	57,591
売上原価		
製品期首たな卸高	176	155
当期製品製造原価	※1 55,457	※1 50,440
合計	55,634	50,596
製品期末たな卸高	155	101
製品売上原価	※2 55,478	※2 50,494
売上総利益	7,668	7,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,310	2,149
貸倒引当金繰入額	279	—
役員報酬及び給料手当	3,352	3,177
賞与引当金繰入額	192	158
役員賞与引当金繰入額	26	17
退職給付費用	79	105
役員退職慰労引当金繰入額	36	43
減価償却費	73	174
賃借料	389	429
貸倒損失	—	6
その他	1,031	1,306
販売費及び一般管理費合計	※2 7,771	※2 7,567
営業損失(△)	△103	△469
営業外収益		
受取利息	47	32
有価証券利息	39	28
受取配当金	※2 304	※2 344
設備賃貸料	※2 160	※2 107
その他	45	39
営業外収益合計	597	551
営業外費用		
支払利息	※2 45	※2 36
損害賠償金	15	10
解体撤去費用	8	—
その他	2	1
営業外費用合計	71	48
経常利益	422	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 154
投資有価証券売却益	0	—
関係会社事業損失引当金戻入額	90	43
抱合せ株式消滅差益	—	112
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	90	387
特別損失		
固定資産除売却損	※4 501	※4 513
減損損失	※5 576	※5 178
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	134	—
会員権評価損	24	—
本社移転費用	—	264
その他	—	9
特別損失合計	1,544	966
税引前当期純損失 (△)	△1,030	△545
法人税、住民税及び事業税	45	17
法人税等調整額	△395	312
法人税等合計	△350	330
当期純損失 (△)	△680	△875

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費		13,514	24.4	12,287	24.4
II 労務費		7,655	13.8	6,775	13.5
III 外注加工費		27,059	48.8	25,135	50.0
IV 経費	※2	7,204	13.0	6,076	12.1
当期総製造費用		55,433	100.0	50,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		906		883	
合計		56,340		51,157	
期末仕掛品たな卸高		883		716	
当期製品製造原価		55,457		50,440	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。	1	同左
※2	経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,421百万円 運搬費 1,288百万円	※2	経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,238百万円 運搬費 1,173百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
前期末残高	3,498	3,498
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	3,498	3,496
資本剰余金合計		
前期末残高	16,491	16,491
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	16,491	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
固定資産圧縮積立金の積立	—	60
当期変動額合計	△1	59
当期末残高	26	85
別途積立金		
前期末残高	5,840	6,140
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	300	△500
当期末残高	6,140	5,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366	△298
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	△60
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	500
当期純損失 (△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,665	△606
当期末残高	△298	△905
利益剰余金合計		
前期末残高	7,838	6,471
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,367	△1,047
当期末残高	6,471	5,423
自己株式		
前期末残高	△128	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△19	△9
当期末残高	△147	△157
株主資本合計		
前期末残高	38,100	36,713
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期純損失 (△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,386	△1,058
当期末残高	36,713	35,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
純資産合計		
前期末残高	38,182	36,616
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期純損失（△）	△680	△875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△1,565	△937
当期末残高	36,616	35,678

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・3～50年 機械装置・・・・10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれん(及び負のれん)の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産、負債の主なもの	※1	関係会社に対する資産、負債の主なもの
	受取手形 978百万円		受取手形 902百万円
	売掛金 449百万円		売掛金 389百万円
	支払手形 976百万円		支払手形 1,013百万円
	買掛金 1,616百万円		買掛金 1,611百万円
	未払費用 222百万円		未払費用 11百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は183百万円です。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る項目</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 12,677百万円</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 30百万円 設備賃貸料 147百万円</p> <p>(3) 営業外費用 支払利息 32百万円</p> <p>(4) 特別損失 親会社株式売却損 307百万円</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 21百万円 機械及び装置 356百万円 固定資産撤去費用 52百万円 その他 71百万円 計 501百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県 沼津市</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 大田区</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18	その他	2	遊休資産	東京都 大田区	建物	310	その他	0	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102	建物	141	その他	0	計			576	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は143百万円です。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る項目</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 12,807百万円</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 76百万円 設備賃貸料 706百万円</p> <p>(3) 営業外費用 支払利息 17百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 143百万円 その他 11百万円 計 154百万円</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 129百万円 機械及び装置 237百万円 固定資産撤去費用 108百万円 その他 38百万円 計 513百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 港区</td> <td>建物及び構 築物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都 港区	建物及び構 築物	147	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	31	計			178
用途	場所	種類	金額(百万円)																																										
遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18																																										
		その他	2																																										
遊休資産	東京都 大田区	建物	310																																										
		その他	0																																										
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102																																										
		建物	141																																										
		その他	0																																										
計			576																																										
用途	場所	種類	金額(百万円)																																										
遊休資産	東京都 港区	建物及び構 築物	147																																										
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	31																																										
計			178																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	456,316	66,822	17,296	505,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,822株

単元未満株式の買い増し請求による減少 17,296株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	858	404	453	機械及び装置	740	434	305
車両運搬具	14	11	3	車両運搬具	5	5	0
工具、器具及 び備品	5	4	1	合計	746	440	306
合計	878	419	458				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 142百万円				1年以内 125百万円			
1年超 316百万円				1年超 180百万円			
合計 458百万円				合計 306百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 156百万円				支払リース料 140百万円			
減価償却費相当額 156百万円				減価償却費相当額 140百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 3百万円			
1年超 2百万円				1年超 4百万円			
合計 3百万円				合計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円)は、市場価格がなく、時価を把握すること
が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 222百万円</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>その他 97百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>341百万円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 100百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 379百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 70百万円</p> <p>会員権等評価損 72百万円</p> <p>退職給付引当金 1,119百万円</p> <p>その他 877百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,620百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△562百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,400百万円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 17百万円</p> <p>前払年金費用 26百万円</p> <p>繰延税金負債小計 <u>43百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>43百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,356百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 174百万円</p> <p>その他 152百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>327百万円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 78百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 361百万円</p> <p>減損損失 12百万円</p> <p>会員権等評価損 75百万円</p> <p>退職給付引当金 1,145百万円</p> <p>繰越欠損金 1,169百万円</p> <p>その他 55百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,898百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,111百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,113百万円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 57百万円</p> <p>前払年金費用 23百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>97百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,016百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称、その事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 企業結合の名称、その事業内容

名称 富士サービス株式会社

事業の内容 食堂・売店の運営、運行業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、富士サービス株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業名称

図書印刷株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本社移転を機に、現行業務の見直しを行った結果、食堂・売店の運営や連絡便の運行等、当社や他社に移管することが合理的であると判断されたため、経営資源の共有・管理コストの低減を目指し、当社が平成21年12月1日付で吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

富士サービス株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する関係会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として112百万円計上しております。これにより、税引前当期純損失が同額減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	426円71銭	1株当たり純資産額	416円02銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円92銭	1株当たり当期純損失(△)	△10円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,616	35,678
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,616	35,678
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	456	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,811	85,761

2 1株当たり当期純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△680	△875
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△680	△875
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,849	85,778

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054
		(株)学研ホールディングス	1,153,700	238
		(株)角川グループホールディングス	50,600	107
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	99
		D I C(株)	460,000	92
		(株)サンリオ	100,000	88
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	62
		(株)小森コーポレーション	36,300	42
		凸版物流(株)	768	32
		その他 20銘柄	155,031	129
		計		3,338,247

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケット(株)コマーシャルペーパー	1,300	1,299
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		第3回(株)日興コーディアルグループ無担保社債	200	200
		第7回ルノー円貨社債	300	296
		第640回長期信用債券	200	201
		ユーロ円建社債他(2銘柄)	200	200
		小計	3,200	3,197
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第5回アフラック・インコーポレーティド円貨社債	200	198
		ユーロ円建社債(1銘柄)	50	50
		小計	250	248
	その他 有価証券	リコーCB	200	199
		円建社債(1銘柄)	7	7
小計	207	206		
計		3,657	3,652	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他	国際証券投資信託委託MMF	1,012,798
	有価証券	大和証券投資信託委託MMF	916,657
計		1,929,456	1,929

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,141	4,953	1,470 (146)	20,624	8,034	755	12,590
構築物	584	110	32 (0)	662	433	33	229
機械及び装置	30,496	327	2,933	27,890	23,147	1,344	4,743
車両運搬具	308	4	127	185	163	11	22
工具、器具及び備品	1,753	228	416	1,565	1,179	152	386
土地	9,445	—	163 (31)	9,281	—	—	9,281
建設仮勘定	2,321	9	2,206	123	—	—	123
有形固定資産計	62,050	5,634	7,351 (178)	60,333	32,957	2,297	27,376
無形固定資産							
のれん	721	—	—	721	433	144	288
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	561	39	44	556	339	112	216
設備利用権	56	14	2	68	21	2	47
無形固定資産計	1,342	53	46	1,349	794	260	554
長期前払費用	7	2	0	9	4	2	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち、()内は減損損失計上額であります。

2 主な増減内容は次の通りであります。

種 類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	本社新社屋建設 4,716	三田製版センター減損損失 146
	沼津工場エネルギーセンター工事他 67	城北工場 333
機械及び装置	沼津工場印刷設備 125	沼津第2工場印刷設備 2,257
工具、器具及び備品	新本社用器具及び備品 165	—
土地	—	蒲田スタジオ 132
	—	篠山工場 31

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	598	200	60	275	462
賞与引当金	553	432	553	—	432
役員賞与引当金	26	17	25	0	17
役員退職慰労引当金	175	31	97	—	109
関係会社事業損失引当金	942	—	—	43	899

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち219百万円は、一般債権の実績率等による洗替額であり、55百万円は債権回収による取崩額であります。
- 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の0百万円は、洗替による取崩額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社において当期減少した欠損金額に対応する減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,107
普通預金	1,027
別段預金	4
定期貯金	1,500
預金計	3,638
合 計	3,641

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校図書(株)	837
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	439
インフォレスト(株)	402
(株)大修館書店	347
(株)ぶんか社	326
その他(注)	5,448
合 計	7,801

(注) (株)竹書房他

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成22年4月期日のもの	1,767
” 5月 ”	1,783
” 6月 ”	2,095
” 7月 ”	1,065
” 8月 ”	560
” 9月以降期日のもの	528
合 計	7,801

③ 売掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)講談社	669
(株)集英社	592
(株)小学館	369
(株)読売新聞大阪本社	368
凸版印刷(株)	364
その他(注)	7,498
合 計	9,862

(注) (株)リクルートメディアコミュニケーションズ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,338	60,461	60,937	9,862	86.1	61.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区 分	金額(百万円)
完成品	101

⑤ 仕掛品

科 目	金額(百万円)
仕掛品	716

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

⑥ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(百万円)
用紙	37
インキ	28
修理部品	66
版材類	13
その他	26
合 計	173

⑦ 支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	539
凸版物流(株)	477
図書製本(株)	460
東洋インキ製造(株)	425
関西図書印刷(株)	342
その他(注)	7,977
合 計	10,223

(注) 日本紙パルプ商事(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	381
東光電気工事(株)	128
(株)大気社	127
(株)トッパン・コスモ	75
鹿島建設(株)	53
その他(注)	337
合 計	1,104

(注) 沖ウインタック(株)他

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合 計 (百万円)
平成22年4月期日のもの	2,607	119	2,727
” 5月 ”	2,590	781	3,371
” 6月 ”	2,290	115	2,405
” 7月以降期日のもの	2,734	88	2,822
合 計	10,223	1,104	11,327

⑧ 買掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
図書製本(株)	851
関西図書印刷(株)	472
(株)クリエイティブ・センター	189
新生紙パルプ商事(株)	122
日本紙パルプ商事(株)	86
その他(注)	2,641
合 計	4,363

(注) 東洋インキ製造(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上5,000株未満 当社カレンダー1点 5,000株以上 当社カレンダー1点+ダイアリー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第97期 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期	自平成21年4月1日	平成21年8月13日
	至平成21年6月30日)	関東財務局長に提出
(第98期第2四半期	自平成21年7月1日	平成21年11月13日
	至平成21年9月30日)	関東財務局長に提出
(第98期第3四半期	自平成21年10月1日	平成22年2月12日
	至平成21年12月31日)	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号
(平成21年12月1日から本店所在地 東京都港区三田五丁目12番1号が上記のとおり移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への信頼性を勘案して、重要性の高い業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日である平成22年3月31日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者近江屋喬は、当社の第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。